

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

| | | | |
|---------------|--------------------|-----------|---|
| 上場会社名 | 楽天グループ株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 4755 | URL | https://corp.rakuten.co.jp/ |
| 代表者（役職名） | 代表取締役会長兼社長 | （氏名） | 三木谷 浩史 |
| 問合せ先責任者（役職名） | 取締役副社長執行役員 最高財務責任者 | （氏名） | 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2024年3月28日 | 配当支払開始予定日 | — |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2024年3月28日 | | |
| 決算補足説明資料作成の有無 | ： 有 | | |
| 決算説明会開催の有無 | ： 有（機関投資家・アナリスト向け） | | |

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|-----------|-----------|-----|----------|---|----------|---|----------|---|----------------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期 | 2,071,315 | 7.8 | △212,857 | — | △217,741 | — | △329,535 | — | △339,473 | — | △262,200 | — |
| 2022年12月期 | 1,920,894 | — | △371,612 | — | △415,612 | — | △380,244 | — | △377,217 | — | △312,285 | — |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後1株当たり 当期利益 | 親会社所有者帰属 持分当期利益率 | 資産合計税引前 利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|-----------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年12月期 | △177.27 | △177.29 | △41.7 | △1.0 | △10.3 |
| 2022年12月期 | △237.73 | △237.89 | △40.4 | △2.2 | △19.3 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者帰属 持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|-----------|------------|-----------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年12月期 | 22,625,576 | 1,087,723 | 836,572 | 3.7 | 390.53 |
| 2022年12月期 | 20,402,281 | 848,711 | 791,351 | 3.9 | 497.56 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年12月期 | 724,192 | △597,416 | 291,956 | 5,127,674 |
| 2022年12月期 | △262,068 | △948,289 | 1,486,686 | 4,694,360 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 4.50 | 4.50 | 7,157 | — | 0.8 |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年12月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2024年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

2024年12月期（次期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2023年12月期（当期）に比べ二桁の成長率を目指します。（詳細は、P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期 | 2,142,140,300株 | 2022年12月期 | 1,590,463,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期 | 384株 | 2022年12月期 | 244株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年12月期 | 1,914,977,919株 | 2022年12月期 | 1,586,752,140株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

当社グループは、IFRS第17号「保険契約」を2023年12月期の期首から適用し、基準移行日である2022年1月1日時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これに伴い、2022年12月期の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。したがって、2022年12月期の対前期増減率は記載していません。詳細は、P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 6 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記 | 14 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (作成の基礎) | 15 |
| (連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更) | 15 |
| (重要性がある会計方針) | 15 |
| (重要な会計上の見積り及び判断) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (営業費用の性質別内訳) | 26 |
| (その他の収益及びその他の費用) | 27 |
| (金融収益及び金融費用) | 27 |
| (持分法による投資損失) | 28 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等を指します。

なお、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号「保険契約」を適用しています。これにより、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映し、前連結会計年度のフィンテックセグメントに係る数値を修正再表示しています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご参照ください。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直しており、その先行きについては、世界的な金融引締めに伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要があります。日本経済については、このところ一部に足踏みがみられるものの、個人投資や設備投資等が緩やかに持ち直しており、先行きについても、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、通信インフラの高度化やデジタルサービスの普及・多様化とともに、日本におけるネットワーク上でのデータ流通量は飛躍的に増大しています。新型コロナウイルス感染症拡大後、非接触・非対面での生活を可能とするデジタル化の進展により、特にモバイル端末経由でのデータ流通量は大幅に増加しており、今後も更に伸びていくことが予想されています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開を積極的に進めています。楽天モバイルにおいては、携帯電話基地局等を含む無線アクセスネットワークのマルチベンダー化を実現するOpen RANや仮想化技術によるvRAN等を、世界に先駆けて商用ネットワーク全体に導入し、また、楽天シンフォニーにおいては、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組が進む中、『楽天モバイル』で実装したOpen RAN・vRAN等のアーキテクチャを世界の通信各社に提案しています。今後も楽天エコシステムを更に進化させ、当社グループの競争力を高めていきます。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』において、コロナ禍における「巣ごもり消費」等が一巡した後も、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策や販促活動等の奏功により顧客の更なる定着が進みました。また、国内旅行に対する需要の堅調な回復が継続したこと等により、国内EC取扱高が引き続き伸長しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービスや銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、通信料金収入の増加等により、前連結会計年度と比較して売上収益が拡大し、これに伴いセグメント損失は着実に縮小しています。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は2,071,315百万円（前連結会計年度比7.8%増）、Non-GAAP営業損失は153,041百万円（前連結会計年度は335,192百万円の損失）となりました。

（注）出典：「令和5年版情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日) | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|---|---|---------|------|
| 売上収益 | 1,920,894 | 2,071,315 | 150,421 | 7.8% |
| Non-GAAP営業損失(△) | △335,192 | △153,041 | 182,151 | －% |

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産償却費は13,564百万円、株式報酬費用は14,318百万円となりました。なお、前連結会計年度に計上された非経常的な項目には、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連する費用の見積額が含まれています(なお、後者は連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。また、当連結会計年度に計上された非経常的な項目には、ネットスーパー事業の運営方法の変更に伴う固定資産の減損損失15,922百万円、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等13,598百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日) | 増減額 |
|-----------------|---|---|---------|
| Non-GAAP営業損失(△) | △335,192 | △153,041 | 182,151 |
| 無形資産償却費 | △8,657 | △13,564 | △4,907 |
| 株式報酬費用 | △12,587 | △14,318 | △1,731 |
| 非経常的な項目 | △15,176 | △31,934 | △16,758 |
| IFRS営業損失(△) | △371,612 | △212,857 | 158,755 |

③ 当期の経営成績(IFRSベース)

当連結会計年度における売上収益は2,071,315百万円(前連結会計年度比7.8%増)、IFRS営業損失は212,857百万円(前連結会計年度は371,612百万円の損失)、当期損失(親会社の所有者帰属)は繰延税金資産の一部取崩し等の影響により339,473百万円(前連結会計年度は377,217百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日) | 増減額 | 増減率 |
|------------------------|---|---|---------|------|
| 売上収益 | 1,920,894 | 2,071,315 | 150,421 | 7.8% |
| IFRS営業損失(△) | △371,612 | △212,857 | 158,755 | －% |
| 当期損失(△) (親会社の所有者帰属) | △377,217 | △339,473 | 37,744 | －% |

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業利益ベースで表示しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業について、楽天エコシステムの拡大、シナジー効果を高めること等を目的に、インターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前連結会計年度のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は17,935百万円増加、セグメント利益は13,573百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービス開発及び地域経済活性化等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策や販促活動等の奏功により顧客の更なる定着が促進したことに加え、インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、国内旅行の需要回復に合わせた販促施策等が順調に推移したことにより、前連結会計年度と比較して取扱高が拡大しました。また、国内EC取扱高の伸長を受け、広告事業の売上も引き続き拡大しました。

海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』の堅調な売上成長が継続しました。また、投資事業で前連結会計年度と比較して投資損益が改善したことや、メッセージング及びVoIPサービス『Rakuten Viber』における通信料収入や広告収入等の各種売上に回復がみられたことに加え、スポーツ事業においても、『ヴィッセル神戸』のJ1優勝に関連し売上収益が増加する等、前連結会計年度と比較して業績が改善し、セグメント利益の拡大に寄与しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は1,212,314百万円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント利益は76,831百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日) | 増減額 | 増減率 |
|------------------|---|---|---------|-------|
| セグメントに係る 売上収益 | 1,103,807 | 1,212,314 | 108,507 | 9.8% |
| セグメント損益 | 64,630 | 76,831 | 12,201 | 18.9% |

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、2023年12月に『楽天カード』の累計発行枚数が3,000万枚を突破しました。オフライン消費の回復が継続していることに加え、コロナ禍での行動様式の変化をきっかけとした非接触需要の高まりによるキャッシュレス化の流れが進む中で、楽天グループサービス内外で取引が増加した結果、当連結会計年度のカードショッピング取扱高が20兆円を突破する等、引き続き力強く成長しています。キャッシュレス決済サービスにおいても、決済可能箇所の拡大や、加盟店・利用者双方にとって満足度の高いサービス提供等を積極的に進めた結果、取扱高が大幅に拡大しました。銀行サービスにおいては、2023年6月に預金口座数が1,400万口座を突破、同年12月末には預金残高が10兆円を突破したほか、証券サービスにおいても、2023年12月に証券総合口座数が1,000万口座を達成する等、顧客基盤の更なる拡大が進みました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は725,165百万円（前連結会計年度比11.2%増）、セグメント利益は122,915百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日) | 増減額 | 増減率 |
|------------------|---|---|--------|-------|
| セグメントに係る 売上収益 | 651,944 | 725,165 | 73,221 | 11.2% |
| セグメント損益 | 89,840 | 122,915 | 33,075 | 36.8% |

(モバイル)

モバイルにおいては、2023年12月末までに契約回線数が596万回線（MN0のB2C及びB2B合算、BCP除く。BCPを含めると609万回線）となり、通信料金収入の増加等により前連結会計年度と比較し、売上収益が着実に増加しました。通信料金収入の増加に伴いARPUも上昇傾向にあります。具体的には、B2CのARPUはデータ利用量の継続的な増加に加えて、オプションの拡販及び広告売上の拡大等により、B2BのARPUはソリューションサービスの拡販等により、まだ上昇余地があると考えています。

コスト面については、当初よりコスト適正化のための一つの取組として掲げていた、減価償却費を除くネットワーク費用及び販管費等の月次営業費用を、2022年度最も高かった月間対比で15,000百万円削減するという目標を、2023年12月に達成しました。設備投資については、新たなローミング契約締結を機に、従前計画対比で大幅な抑制を行い約200,000百万円に変更しておりましたが、当連結会計年度の設備投資金額は177,648百万円となりました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は364,556百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント損失は337,524百万円（前連結会計年度は479,257百万円の損失）となりましたが、前第1四半期連結会計期間をピークに損失は縮小しています。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日) | 増減額 | 増減率 |
|------------------|---|---|---------|------|
| セグメントに係る 売上収益 | 350,734 | 364,556 | 13,822 | 3.9% |
| セグメント損益 | △479,257 | △337,524 | 141,733 | －% |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は22,625,576百万円となり、前連結会計年度末の資産合計20,402,281百万円と比べ、2,223,295百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が697,469百万円増加、現金及び現金同等物が433,314百万円増加、銀行事業の貸付金が379,329百万円増加、銀行事業の有価証券が291,876百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は21,537,853百万円となり、前連結会計年度末の負債合計19,553,570百万円と比べ、1,984,283百万円増加しました。これは主に、カード事業の社債及び借入金が208,869百万円減少した一方で、銀行事業の預金が1,313,731百万円増加、証券事業の金融負債が742,050百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は1,087,723百万円となり、前連結会計年度末の資本合計848,711百万円と比べ、239,012百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期損失を339,473百万円計上したこと等により、利益剰余金が363,906百万円減少した一方で、公募及び第三者割当による新株発行等により資本金が152,708百万円増加、資本剰余金が187,734百万円増加、円安の影響による為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素が68,685百万円増加、楽天銀行株式会社の株式上場及び同社株式の売却、楽天証券株式会社の株式追加譲渡等により非支配持分が193,791百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ433,314百万円増加し、5,127,674百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、724,192百万円の資金流入（前連結会計年度は262,068百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が403,585百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が242,487百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が1,307,958百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、597,416百万円の資金流出（前連結会計年度は948,289百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が280,238百万円（取得による資金流出が835,982百万円、売却及び償還による資金流入が555,744百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が193,829百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、291,956百万円の資金流入（前連結会計年度は1,486,686百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の長期借入金の返済による資金流出が967,200百万円となった一方で、銀行事業の長期借入れによる資金流入が1,223,400百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期（次期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2023年12月期（当期）に比べ二桁の成長率を目指します。ただし、2023年12月に施行したマーケティング施策変更や物価の高騰等の影響を受け、事業によっては、売上収益等の減少が発生する可能性があります。

各セグメントにおける見通しは次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービス開発及び地域経済活性化等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天トラベル』においては、政府による旅行支援施策等により業績が好調であった当連結会計年度と比較し、成長率のハードルが高くなる可能性があります。引き続きインバウンド需要の拡大を取り込むことで、売上収益の拡大を図ります。『Rakuten Rewards』を中心とした海外インターネットサービスにおいては、国を超えた事業間の更なる経営効率化に取り組みながら、事業間シナジー効果を高め、海外戦略を推進していきます。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、ショッピング取扱高の更なる成長を目指すとともに、グループシナジーの強化と若年層をターゲットとしたマーケティング施策の強化等により、事業拡大及び利益率の一層の向上を目指します。銀行サービスにおいては、個人向けローン商品の多様化や、企業の保有する金銭債権、不動産等の証券化ビジネスの推進等による金利収益の拡大に加え、顧客の給振・口振口座の獲得等、生活口座としてのご利用推進による非金利収益の拡大により更なる成長を目指します。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため予想は困難ですが、国内株式売買手数料無料化による影響については、米国株式取引や信用取引等の収益源の多様化及び拡大への取組を更に進めることにより、早期に吸収するよう企図しています。

(モバイル)

モバイルにおいては、新たなローミング契約締結による顧客体験改善に加え、楽天モバイルの強みである競争力の高い料金プラン、楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティングを打ち出していくとともに、当社グループと取引のある全国の法人企業や自治体等に対するご提案等を通じ更なる契約者獲得を進めます。また、楽天モバイル株式会社は、2023年10月に、総務大臣より700MHz帯における特定基地局開設計画の認定を受けました。本認定に伴い、700MHz帯を活用したモバイルネットワークの構築を開始し、より高品質な通信環境をご提供することで契約者獲得のペース加速に繋げるとともに、早期の黒字化を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現下の当社における財務状況等を踏まえ、その財務健全性の確保を目的とし、総有利子負債額を増やさないとという方針の下、足もとにおいては、各種の資本性調達を積極的に進め、有利子負債のみに頼ることなく成長事業への投資原資を確保し、また、有利子負債残高の削減にも取り組んでまいりました。このため、当期につきましては、配当による資金流出を抑制することが、当社の財務基盤の安定、ひいては株主価値の向上に繋がると考え、2024年2月14日開催の取締役会において、今期の配当を行わないことを決定しました。

配当方針につきましては、中長期的な成長に向けた投資や、財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本としており、今後もこの方針に変更はありません。2024年12月期以降の配当再開時期は、現時点では未定ですが、早期の連結業績黒字化及び有利子負債の削減を進めていく中で、適時適切に復配を行えるように努めてまいります。

(参考) 1株当たり配当金の推移

| 決算年月 | 2019年12月 | 2020年12月 | 2021年12月 | 2022年12月 | 2023年12月 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり配当金 (円) | 4.50 | 4.50 | 4.50 | 4.50 | 0.00 |

(配当予想が困難な理由)

各期の利益の状況に加え、上記のとおり健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等の様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2024年12月期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当連結会計年度 (2023年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,694,360 | 5,127,674 |
| 売上債権 | 364,186 | 377,992 |
| 証券事業の金融資産 | 3,430,776 | 4,128,245 |
| カード事業の貸付金 | 2,776,044 | 3,019,261 |
| 銀行事業の有価証券 | 916,651 | 1,208,527 |
| 銀行事業の貸付金 | 3,507,559 | 3,886,888 |
| 保険事業の有価証券 | 269,867 | 259,139 |
| デリバティブ資産 | 181,106 | 233,110 |
| 有価証券 | 161,071 | 182,207 |
| その他の金融資産 | 1,190,531 | 1,239,004 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 77,541 | 42,100 |
| 有形固定資産 | 1,262,115 | 1,267,837 |
| 無形資産 | 954,698 | 1,024,201 |
| 繰延税金資産 | 290,013 | 214,777 |
| その他の資産 | 325,763 | 414,614 |
| 資産合計 | 20,402,281 | 22,625,576 |
| 負債の部 | | |
| 仕入債務 | 450,562 | 419,880 |
| 銀行事業の預金 | 8,419,097 | 9,732,828 |
| 証券事業の金融負債 | 3,494,467 | 4,236,517 |
| デリバティブ負債 | 35,727 | 27,263 |
| 社債及び借入金 | 1,760,781 | 1,637,980 |
| 証券事業の借入金 | 157,542 | 106,578 |
| カード事業の社債及び借入金 | 812,738 | 603,869 |
| 銀行事業の借入金 | 2,181,689 | 2,446,746 |
| その他の金融負債 | 1,626,499 | 1,646,559 |
| 未払法人所得税等 | 18,139 | 30,144 |
| 引当金 | 242,909 | 263,886 |
| 保険契約負債 | 189,376 | 164,205 |
| 退職給付に係る負債 | 34,743 | 41,049 |
| 繰延税金負債 | 4,129 | 3,602 |
| その他の負債 | 125,172 | 176,747 |
| 負債合計 | 19,553,570 | 21,537,853 |
| 資本の部 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 294,061 | 446,769 |
| 資本剰余金 | 353,786 | 541,520 |
| その他の資本性金融商品 | 317,316 | 317,316 |
| 利益剰余金 | △280,085 | △643,991 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| その他の資本の構成要素 | 106,273 | 174,958 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 791,351 | 836,572 |
| 非支配持分 | 57,360 | 251,151 |
| 資本合計 | 848,711 | 1,087,723 |
| 負債及び資本合計 | 20,402,281 | 22,625,576 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 継続事業 | | |
| 売上収益 | 1,920,894 | 2,071,315 |
| 営業費用 | 2,254,857 | 2,234,959 |
| その他の収益 | 8,372 | 10,272 |
| その他の費用 | 46,021 | 59,485 |
| 営業損失(△) | △371,612 | △212,857 |
| 金融収益 | 115,432 | 73,417 |
| 金融費用 | 156,884 | 64,570 |
| 持分法による投資損失(△) | △2,548 | △13,731 |
| 税引前当期損失(△) | △415,612 | △217,741 |
| 法人所得税費用 | △35,368 | 111,794 |
| 当期損失(△) | △380,244 | △329,535 |
| 当期損失(△)の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △377,217 | △339,473 |
| 非支配持分 | △3,027 | 9,938 |
| 当期損失(△) | △380,244 | △329,535 |

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失(△)：

| | | |
|------|---------|---------|
| 基本的 | △237.73 | △177.27 |
| 希薄化後 | △237.89 | △177.29 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 当期損失(△) | △380,244 | △329,535 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振替えられることのない項目： | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品の変動 | △6,004 | 1,192 |
| 確定給付制度の再測定 | 1,745 | 185 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 82 | △31 |
| 純損益に振替えられることのない項目合計 | △4,177 | 1,346 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目： | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 87,141 | 60,695 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の変動 | △16,971 | 5,203 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | △2,788 | 1,661 |
| 保険契約に係る割引率変動差額の変動 | △121 | △3,696 |
| 再保険契約に係る割引率変動差額の変動 | 39 | 197 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 4,836 | 1,929 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目合計 | 72,136 | 65,989 |
| 税引後その他の包括利益合計 | 67,959 | 67,335 |
| 当期包括利益 | △312,285 | △262,200 |
| 当期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △309,683 | △273,755 |
| 非支配持分 | △2,602 | 11,555 |
| 当期包括利益 | △312,285 | △262,200 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------|----------------|---------|---------------------|----------|------|---------------------|------------------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | その他の 資本性 金融商品 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | | |
| 期首残高 | 289,674 | 311,970 | 317,316 | 142,671 | △0 | 32,088 | 1,093,719 | 23,571 | 1,117,290 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | — | — | — | △21,790 | — | 5,721 | △16,069 | — | △16,069 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 289,674 | 311,970 | 317,316 | 120,881 | △0 | 37,809 | 1,077,650 | 23,571 | 1,101,221 |
| 当期包括利益 | | | | | | | | | |
| 当期損失(△) | — | — | — | △377,217 | — | — | △377,217 | △3,027 | △380,244 |
| 税引後その他の包括利益 | — | — | — | — | — | 67,534 | 67,534 | 425 | 67,959 |
| 当期包括利益合計 | — | — | — | △377,217 | — | 67,534 | △309,683 | △2,602 | △312,285 |
| 所有者との取引額等 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △7,118 | — | — | △7,118 | — | △7,118 |
| その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配 | — | — | — | △15,127 | — | — | △15,127 | — | △15,127 |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | — | — | — | △1,148 | — | 1,148 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △0 | — | △0 | — | △0 |
| 新株予約権の行使 | 4,387 | △4,387 | — | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 株式報酬費用 | — | 13,173 | — | 186 | — | — | 13,359 | — | 13,359 |
| 非支配株主との資本取引 | — | 33,030 | — | — | — | — | 33,030 | 36,568 | 69,598 |
| その他 | — | △0 | — | △542 | — | △218 | △760 | △177 | △937 |
| 所有者との取引額等合計 | 4,387 | 41,816 | — | △23,749 | △0 | 930 | 23,384 | 36,391 | 59,775 |
| 期末残高 | 294,061 | 353,786 | 317,316 | △280,085 | △0 | 106,273 | 791,351 | 57,360 | 848,711 |

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------|----------------|---------|---------------------|----------|------|---------------------|------------------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | その他の 資本性 金融商品 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | | |
| 期首残高 | 294,061 | 353,786 | 317,316 | △280,085 | △0 | 106,273 | 791,351 | 57,360 | 848,711 |
| 当期包括利益 | | | | | | | | | |
| 当期損失(△) | — | — | — | △339,473 | — | — | △339,473 | 9,938 | △329,535 |
| 税引後その他の包括利益 | — | — | — | — | — | 65,718 | 65,718 | 1,617 | 67,335 |
| 当期包括利益合計 | — | — | — | △339,473 | — | 65,718 | △273,755 | 11,555 | △262,200 |
| 所有者との取引額等 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 148,005 | 146,780 | — | — | — | — | 294,785 | — | 294,785 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △7,157 | — | — | △7,157 | — | △7,157 |
| その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配 | — | — | — | △16,058 | — | — | △16,058 | — | △16,058 |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | — | — | — | △1,488 | — | 1,488 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △0 | — | △0 | — | △0 |
| 新株予約権の行使 | 4,703 | △4,703 | — | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 株式報酬費用 | — | 13,900 | — | 274 | — | — | 14,174 | — | 14,174 |
| 非支配株主との資本取引 | — | 31,757 | — | — | — | 1,479 | 33,236 | 183,369 | 216,605 |
| その他 | — | — | — | △4 | — | — | △4 | △1,133 | △1,137 |
| 所有者との取引額等合計 | 152,708 | 187,734 | — | △24,433 | △0 | 2,967 | 318,976 | 182,236 | 501,212 |
| 期末残高 | 446,769 | 541,520 | 317,316 | △643,991 | △0 | 174,958 | 836,572 | 251,151 | 1,087,723 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期損失(△) | △415,612 | △217,741 |
| 減価償却費及び償却費 | 259,907 | 299,771 |
| 減損損失 | 10,948 | 30,631 |
| その他の損益(△は益) | 160,306 | 44,415 |
| 営業債権の増減額(△は増加) | △32,249 | △1,481 |
| カード事業の貸付金の増減額(△は増加) | △387,316 | △242,487 |
| 銀行事業の預金の増減額(△は減少) | 1,571,129 | 1,307,958 |
| 銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加) | △6,805 | △2,492 |
| 銀行事業の貸付金の増減額(△は増加) | △978,855 | △403,585 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加) | △390,380 | △21,517 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | 50,763 | △42,391 |
| 証券事業の金融資産の増減額(△は増加) | △342,142 | △697,240 |
| 証券事業の金融負債の増減額(△は減少) | 460,857 | 742,158 |
| デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額 | △118,191 | △39,330 |
| その他 | △79,955 | △465 |
| 法人所得税の支払額 | △24,473 | △32,012 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー合計 | △262,068 | 724,192 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,093 | △16,802 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,421 | 17,768 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △298,666 | △193,829 |
| 無形資産の取得による支出 | △136,552 | △157,328 |
| 子会社の取得による支出 | △25,221 | △44 |
| 持分法投資の取得による支出 | △5,784 | △199 |
| 持分法投資の売却による収入 | — | 22,000 |
| 銀行事業の有価証券の取得による支出 | △1,393,732 | △835,982 |
| 銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入 | 915,955 | 555,744 |
| 保険事業の有価証券の取得による支出 | △43,271 | △78,898 |
| 保険事業の有価証券の売却及び償還による収入 | 53,154 | 78,502 |
| 有価証券の取得による支出 | △10,800 | △11,892 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 11,861 | 15,203 |
| その他の支出 | △22,846 | △9,754 |
| その他の収入 | 9,285 | 18,095 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計 | △948,289 | △597,416 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 122,392 | △120,511 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 60,000 | △143,500 |
| 長期借入れによる収入 | 141,269 | 33,934 |
| 長期借入金の返済による支出 | △104,411 | △128,555 |
| 社債の発行による収入 | 215,023 | 305,046 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | △78,000 |
| 証券事業の短期借入金の純増減額 (△は減少) | △50,000 | △51,000 |
| カード事業の短期借入金の純増減額 (△は減少) | 3,312 | △16,152 |
| カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 29,900 | △175,200 |
| カード事業の長期借入れによる収入 | 183,777 | 147,037 |
| カード事業の長期借入金の返済による支出 | △168,186 | △165,577 |
| カード事業の社債の発行による収入 | 49,718 | — |
| カード事業の社債の償還による支出 | △20,000 | — |
| 銀行事業の短期借入金の純増減額 (△は減少) | △480,110 | 8,381 |
| 銀行事業の長期借入れによる収入 | 1,823,800 | 1,223,400 |
| 銀行事業の長期借入金の返済による支出 | △268,200 | △967,200 |
| 株式の発行による収入 | 0 | 294,244 |
| その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額 | △14,251 | △14,239 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 80,000 | 219,396 |
| 非支配持分からの払込による収入 | 3,361 | 13,325 |
| リース負債の返済による支出 | △57,774 | △65,226 |
| 利息の支払額 | △23,334 | △36,889 |
| 配当金の支払額 | △7,118 | △7,157 |
| その他 | 7,518 | 16,399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計 | 1,486,686 | 291,956 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,730 | 14,582 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 284,059 | 433,314 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,410,301 | 4,694,360 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,694,360 | 5,127,674 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

① 楽天銀行株式会社の株式上場

当社の連結子会社である楽天銀行株式会社は、第2四半期連結会計期間に東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。株式上場の際し、楽天銀行株式会社は、公募による新株の発行を、当社は、当社が保有する楽天銀行株式会社の普通株式の一部売出しを行いました。

また、楽天銀行株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。

加えて、当社は第4四半期連結会計期間に、当社が保有する楽天銀行株式会社の普通株式について、海外市場における売出しを行いました。

この結果、第4四半期連結会計期間末における当社グループの楽天銀行株式会社に対する議決権比率及び持分比率は100%から49.27%となりました。なお、当社グループは楽天銀行株式会社の議決権の過半数を所有していませんが、議決権の49.27%を所有し、議決権の分散状況を勘案した結果、当社グループが同社を実質的に支配していると判断し、連結子会社としています。

当該非支配株主との取引の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------------------|----------|
| 売却対価 | 145,718 |
| 非支配持分の増加額 | △132,195 |
| 親会社の所有者に帰属する持分の変動 | |
| 資本剰余金の増加額 | 7,090 |
| 在外営業活動体の換算差額の減少額 | △2,099 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加額 | 3,792 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの減少額 | △13 |
| 確定給付制度の再測定の増加額 | 45 |

② 公募及び第三者割当による新株の発行

当社は、当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社への投融資資金及び社債・コマーシャルペーパーの償還資金に充当するため、2023年5月16日に開催の取締役会において、公募（国内における一般募集及び海外市場における募集）及び有限会社三木谷興産、有限会社スピリット、株式会社サイバーエージェント及び東急株式会社への第三者割当による新株発行を決議し、2023年5月31日に542,306,800株の払込みを受けました。

この結果、当連結会計年度において、資本金が148,005百万円増加、資本剰余金が146,780百万円増加し、合計で資本が294,785百万円増加しています。なお、新株の発行に係る直接発行費用1,225百万円（税効果考慮後）を資本剰余金から控除しています。また、有限会社三木谷興産及び有限会社スピリットは、経営幹部・主要株主（個人）及びその近親者が支配していることから、関連当事者に該当します。

③ 楽天証券株式会社の株式追加譲渡

当社グループは、第4四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である楽天証券ホールディングス株式会社が保有する楽天証券株式会社の普通株式のうち、発行済株式数の29.01%相当をみずほ証券株式会社に追加譲渡しました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率及び持分比率は80.01%から51.00%となりました。譲渡後も当社グループは楽天証券株式会社を支配しています。

当該非支配株主との取引の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------------------|---------|
| 譲渡対価 | 87,002 |
| 非支配持分の増加額 | △52,384 |
| 親会社の所有者に帰属する持分の変動 | |
| 資本剰余金の増加額 | 24,202 |
| 在外営業活動体の換算差額の減少額 | △249 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少額 | △14 |
| 確定給付制度の再測定の増加額 | 16 |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しています。

(重要性がある会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

IFRS第17号「保険契約」の適用

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しています。

| IFRS | | 新設・改訂内容 |
|----------|------|------------|
| IFRS第17号 | 保険契約 | 保険契約に関する改訂 |

基準移行日である前連結会計年度期首時点にてIFRS第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」）を適用し、前連結会計年度の期首時点で修正再表示しています。

保険契約

保険契約に係る会計方針は、以下のとおりです。

1) 保険契約の分類及び集約

当社グループにおいて、重要な保険リスクを引き受ける契約を保険契約として分類しています。保険契約は測定の目的上、保険契約グループとして集計し、保険契約グループは保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しています。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されており一括して管理されている複数の契約で構成され、契約の収益性に基づき3つのグループに分割しています。

- 当初認識時に不利である契約のグループ
- 当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ

- ポートフォリオの中の残りの契約

2) 保険契約の認識及び測定

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しています。

- カバー期間（保険契約の境界線内の保険料に関して、当社グループがサービスを提供する期間）の開始時
- 保険契約者からの初回支払期限が到来した時、又は契約上の支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- 事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

i) 保険料配分アプローチ（Premium Allocation Approach、以下「PAA」）を適用せずに測定している保険契約の当初測定

PAAを適用せずに測定している保険契約は、一般測定モデルを適用しており、以下の項目から構成されています。

(a) 履行キャッシュ・フロー

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、見積将来キャッシュ・フロー（貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整）及び非金融リスクに係るリスク調整で構成されます。保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、当社グループの不履行リスクを反映していません。保険契約グループの非金融リスクに係るリスク調整は、他の見積りとは別に決定されるものであり、キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する対価です。

(b) 契約上のサービス・マージン（以下「CSM」）

保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しています。

保険契約グループの当初認識時に、(a)履行キャッシュ・フロー、(b)その日に生じたキャッシュ・フロー及び当該グループに係るキャッシュ・フローに対して以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額（保険獲得キャッシュ・フローに対する資産を含む）の合計が、正味のインフローである場合、当該グループは不利な契約ではありません。この場合、CSMはその正味のインフローと同額で正負が逆の金額として測定します。その結果、当初認識時に発生する損益はありません。

ii) PAAを適用せずに測定している保険契約の事後測定

各報告日現在の保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計です。

発生保険金に係る負債は既発生未報告の保険金を含む、未払の発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローで構成されています。

残存カバーに係る負債は、以下の項目から構成されています。

(a) 履行キャッシュ・フロー

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、報告日時点で、将来キャッシュ・フローに関する現在の見積り、現在の割引率及び非金融リスクに係るリスク調整に関する現在の見積りを用いて測定されます。

(b) CSM

CSMは、報告日時点で、報告期間の期首残高に以下の項目を加減して算定されます。

- a) 当連結会計年度に保険グループに加えられた新契約のCSM
- b) 当連結会計年度にCSMの帳簿価額に対し発生した利息（基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローに対して、当初認識時に決定した割引率を適用して測定）
- c) 将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動
 1. 将来のサービスに関して当連結会計年度に受け取った保険料及び関連するキャッシュ・フローから生じた実績調整（当初認識時に決定した割引率を適用して測定）
 2. 残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変更（当初認識時に決定した割引

率を適用して測定。ただし、貨幣の時間価値、金融リスク及びそれらの変動に伴う影響を除く)

3. 当連結会計年度に支払が見込まれる投資要素と当期に支払が確定した実際の投資要素との差異
4. 将来のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動

なお、履行キャッシュ・フローの変動のうち、以下の場合を除きます。

- ・履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回る場合。この場合、超過額は損失として純損益で認識し、損失要素が発生します。
- ・履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分される場合。これにより、過去に純損益で認識した損失の戻入れが発生します。

- d) 当連結会計年度にサービスを提供したことにより、保険収益として認識した金額

当社グループは、その後の期中財務諸表及び年度財務諸表を作成する際、それまでの期中財務諸表作成時のIFRS第17号に関する会計上の見積りはなかったものとして、改めて実績調整若しくは将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動なのかを判断しています。

3) 契約の境界線

保険契約者が保険料の支払義務を負う報告期間中、又は当社グループがサービス（保険カバー及び投資サービスを含む）を提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するキャッシュ・フロー（当社グループが金額又は時期に対する裁量を有しているキャッシュ・フローを含む）です。これには、保険契約者に対する（又は保険契約者のための）支払、保険獲得キャッシュ・フロー、保険契約を履行する際に発生するその他のコストが含まれます。

保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものです。保険契約を履行する際に発生するその他のコストには保険金請求処理、維持及び管理のコストが含まれます。

保険獲得キャッシュ・フロー及び保険契約を履行する際に発生するその他のコストは、直接費と固定間接費及び変動間接費の配分額で構成されています。キャッシュ・フローは、保険獲得活動、他の履行活動及びその他の活動に起因するものに分類しています。保険獲得活動及び他の履行活動に起因するキャッシュ・フローは、規則的かつ合理的で、類似の特徴を有する全てのコストに首尾一貫して適用される方法を用いて保険契約グループに配分しています。その他のコストは発生時に純損益に認識しています。

4) PAAの適用

当初認識時に保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である場合、又はPAAを適用して単純化された残存カバーに係る負債の測定が、一般測定モデルを適用した場合の測定と重要性がある差異がないと合理的に予想している場合、PAAを適用して測定しています。

当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取保険料からその他の関連する金額を控除して測定しており、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するような調整はしていません。

当社グループは、保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である場合、保険獲得キャッシュ・フローを発生時に費用処理しています。

カバー期間中のいずれかの時点で、保険契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しています。

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しています。当該将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払われる見込みがない場合、（現在の割引率で）割引計算をしています。

5) 表示

i) 保険収益

(a) PAAを適用せずに測定している契約

当社グループは、投資要素を除く保険収益を、履行義務が充足するにつれて（すなわち、保険契約に基づいてサービスを提供するにつれて）、認識しています。

各期間において提供したサービスに係る保険収益は、当社グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表し、以下の項目で構成されています。なお、保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しています。

- 提供したカバー単位を基に測定したCSMの解放
- 現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
- 当連結会計年度に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用（当期首に見込んでいた金額で測定）
- 保険グループに対する現在又は過去のサービスについて受け取った保険料の実績調整

(b) PAAを適用して測定する契約

PAAを適用して測定する契約の場合、各期間の保険収益は、当該期間におけるサービス提供の対価として受領することが見込まれる保険料の金額です。当社グループは、主に時間の経過に基づき、予想保険料受取額を各期間に配分しています。

ii) 保険サービス費用

保険契約から生じる保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識しています。これらの費用は投資要素の返済を除外し、以下の項目から構成されています。

- ・発生保険金及びその他の保険サービス費用
- ・保険獲得キャッシュ・フローの償却（上記の保険収益の中で反映された保険獲得キャッシュ・フローの回収と同等の金額が保険サービス費用にも反映されます。）
- ・発生保険金に係る調整
- ・不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ

iii) 損失要素

当社グループは、不利な保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しています。履行キャッシュ・フローの事後的な変動は、この損失要素と、損失要素を除く残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分され、損失要素に配分された変動は、保険サービス費用のマイナスとして純損益に表示され、保険収益から除外されます。

iv) 保険金融収益又は費用

保険金融収益又は費用は、貨幣の時間価値及び金融リスク並びにこれらの変動の影響から生じた、保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されています。当社グループは保険金融収益及び費用を純損益とその他の包括利益とに分解することを選択しています。純損益に含める金額は、見込まれる保険金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたり規則的に配分することによって算定しています。この規則的な配分により、保険契約グループの存続期間にわたりその他の包括利益に認識される合計金額はゼロとなります。なお、いずれの時点においてもその他の包括利益に認識される累計金額は、保険契約グループの帳簿価額と規則的な配分により測定された当該グループの金額との差額です。

6) 経過措置

当社グループは、損害保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が過去から適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを2021年1月1日から2021年12月31日の新規契約分に適用し、2020年12月31日までの期間においては、修正遡及アプローチを適用し移行日(2022年1月

1日)現在の契約グループの識別、認識及び測定しています。2020年12月31日までに発生した新規契約分については、必要な情報が収集されず(又は十分な粒度で収集されず)、システム移行、データ保持要件又はその他の理由で入手できなかったこと及び過年度における当社グループの経営者の意図についての仮定又は事後的判断を用いずに重要な会計上の見積りを行う事が不可能であるため、保険契約への完全遡及アプローチの適用は実務上不可能とみなしました。

修正遡及アプローチの目的は、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いて、可能な限り遡及適用に最も近い結果を得ることにあります。当社グループは、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していない範囲でのみ、修正を行っています。

当社グループは、一部の契約グループに対して以下の修正を行っています。

- 2020年12月31日までの間に発行、開始又は取得した契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、移行日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを修正することによって見積っています。
- 一部の契約グループの当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、移行日現在の金額を移行日以前の予想されるリスクの解放額で修正することによって算定しています。予想されるリスクの解放額は、当社グループが移行日に発行した類似の契約についてのリスクの解放を参照することによって算定しています。
- 移行日以前に純損益で認識したCSMの金額は、当初認識時のカバー単位と移行日現在の残存カバー単位とを比較することによって算定しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年1月1日現在の連結財務諸表への影響は、連結持分変動計算書に表示しています。

表示方法の変更

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度において、表示の明瞭性を高める観点から、連結包括利益計算書において表示方法の変更を行っています。

表示方法の変更内容及び当該変更を反映させるため連結財務諸表の組替を行った結果による連結包括利益計算書における影響は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

| | 変更前の項目 | 金額 | 変更後の項目 | 金額 |
|--------------------|---|---------|---------------------------------|---------|
| 純損益に振替えられることのない項目 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失 | △8,560 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動 | △6,004 |
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税 | 2,556 | | |
| | 確定給付制度の再測定 | 2,503 | 確定給付制度の再測定 | 1,745 |
| | 確定給付制度の再測定に係る法人所得税 | △758 | | |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目 | 在外営業活動体の換算差額 | 90,709 | 在外営業活動体の換算差額 | 87,141 |
| | 在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額 | △3,568 | | |
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失 | △23,740 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動 | △16,971 |
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金 | 15 | | |
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額 | △6 | | |
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税 | 6,760 | | |
| | キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額 | 5,039 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | △2,788 |
| | キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税 | △1,652 | | |
| | キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額 | △8,762 | | |
| | キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税 | 2,587 | | |

(連結持分変動計算書関係)

当連結会計年度において、表示の明瞭性を高める観点から、連結持分変動計算書において、以下の表示方法の変更を行っています。

「その他の資本の構成要素」の内訳項目の表示を省略し、「その他の資本の構成要素」として総額で表示しています。「所有者との取引額等合計」の内訳として記載していた、「所有者による拠出及び所有者への分配合計」及び「子会社に対する所有持分の変動額合計」の記載は省略しています。

「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」及び「ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分」を集約して、「新株予約権の行使」として表示しています。

「新株予約権の発行」及び「新株予約権の失効」を集約して、「株式報酬費用」として表示しています。

「子会社に対する所有持分の変動額」の内訳項目として表示していた「新株の発行」、「支配継続子会社に対する持分変動」及び「非支配持分の取得及び処分」を集約して、「非支配株主との資本取引」として表示しています。

「所有者による拠出及び所有者への分配」及び「子会社に対する所有持分の変動額」の内訳項目として各々表示していた「その他」を集約して、「所有者との取引額等」の内訳項目の「その他」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果による、前連結会計年度の連結持分変動計算書の影響は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

| 変更前の項目 | 金額 | 変更後の項目 | 金額 |
|--|--------|------------------------------|--------|
| 「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本金の増加 | 4,387 | 「新株予約権の行使」による資本金の増加 | 4,387 |
| 「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本剰余金の減少 | △4,387 | 「新株予約権の行使」による資本剰余金の減少 | △4,387 |
| 「新株予約権の発行」による資本剰余金の増加 | 13,359 | 「株式報酬費用」による資本剰余金の増加 | 13,173 |
| 「新株予約権の失効」による資本剰余金の減少 | △186 | | |
| 「新株予約権の失効」による利益剰余金の増加 | 186 | 「株式報酬費用」による利益剰余金の増加 | 186 |
| 「支配継続子会社に対する持分変動」による資本剰余金の増加 | 33,634 | 「非支配株主との資本取引」による資本剰余金の増加 | 33,030 |
| 「非支配持分の取得及び処分」による資本剰余金の減少 | △604 | | |
| 「新株の発行」による非支配持分の増加 | 3,361 | 「非支配株主との資本取引」による非支配持分の増加 | 36,568 |
| 「支配継続子会社に対する持分変動」による非支配持分の増加 | 31,813 | | |
| 「非支配持分の取得及び処分」による非支配持分の増加 | 1,394 | | |
| 「所有者による拠出及び所有者への分配」の「その他」による利益剰余金の減少 | △239 | 「所有者との取引額等」の「その他」による利益剰余金の減少 | △542 |
| 「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」による利益剰余金の減少 | △302 | | |
| 「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」によるその他の資本の構成要素の減少 | △218 | | |
| 「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」による非支配持分の減少 | △177 | 「所有者との取引額等」の「その他」による非支配持分の減少 | △177 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配持分からの払込による収入」及び「利息の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,457百万円は、「非支配持分からの払込による収入」3,361百万円、「利息の支払額」△23,334百万円、「その他」7,518百万円として組み替えています。なお、IFRS第17号の適用により、「利息の支払額」が2百万円減少しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当連結会計年度に係る連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

繰延税金資産の一部取崩し

当社グループは、事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において一部取崩しを行いました。

繰延税金資産の取崩しを含む法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 法人所得税費用 |
|-----------------------|---------|
| 当期税金費用 | |
| 当期利益に対する税金費用 | 33,676 |
| 小計 | 33,676 |
| 繰延税金費用 | |
| 繰延税金の取崩し | 73,217 |
| 繰延税金の変動を伴わない繰延税金費用の認識 | 4,901 |
| 小計 | 78,118 |
| 合計 | 111,794 |

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供並びに電力供給サービスの運営等を行う事業により構成されています。

なお、第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業について、楽天エコシステムの拡大、シナジー効果を高めること等を目的に、インターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前連結会計年度のインターネットサービスセグメント及びモバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損益を修正再表示しています。

また、（重要性がある会計方針）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度のフィンテックセグメントに係る数値を修正再表示しています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

| | インターネットサービス | フィンテック | モバイル | 合計 |
|--------------|-------------|---------|----------|-----------|
| セグメントに係る売上収益 | 1,103,807 | 651,944 | 350,734 | 2,106,485 |
| セグメント損益 | 64,630 | 89,840 | △479,257 | △324,787 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 36,058 | 52,780 | 135,706 | 224,544 |

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

| | インターネット サービス | フィンテック | モバイル | 合計 |
|--------------|-----------------|---------|----------|-----------|
| セグメントに係る売上収益 | 1,212,314 | 725,165 | 364,556 | 2,302,035 |
| セグメント損益 | 76,831 | 122,915 | △337,524 | △137,778 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 40,508 | 57,141 | 163,467 | 261,116 |

(注) 第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業をインターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前連結会計年度のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は17,935百万円増加、セグメント利益は13,573百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| セグメントに係る売上収益 | 2,106,485 | 2,302,035 |
| 内部取引等 | △185,591 | △230,720 |
| 連結上の売上収益 | 1,920,894 | 2,071,315 |

セグメント損益から税引前当期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| セグメント損益 | △324,787 | △137,778 |
| 内部取引等 | △10,405 | △15,263 |
| Non-GAAP営業損失(△) | △335,192 | △153,041 |
| 無形資産償却費 | △8,657 | △13,564 |
| 株式報酬費用 | △12,587 | △14,318 |
| 非経常的な項目(注) | △15,176 | △31,934 |
| 営業損失(△) | △371,612 | △212,857 |
| 金融収益及び金融費用 | △41,452 | 8,847 |
| 持分法による投資損失(△) | △2,548 | △13,731 |
| 税引前当期損失(△) | △415,612 | △217,741 |

(注) 前連結会計年度に計上された非経常的な項目には、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連する費用の見積額が含まれています(なお、後者は連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。また、当連結会計年度に計上された非経常的な項目には、ネットスーパー事業の運営方法の変更に伴う固定資産の減損損失15,922百万円、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等13,598百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 楽天市場及び楽天トラベル | 441,619 | 491,426 |
| 楽天カード | 194,363 | 206,309 |
| 楽天証券 | 83,291 | 103,949 |
| 楽天銀行 | 91,327 | 97,866 |
| 楽天モバイル | 188,514 | 219,513 |
| その他 | 921,780 | 952,252 |
| 外部顧客に対する売上収益 | 1,920,894 | 2,071,315 |

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|--------------|-----------|---------|---------|--------|-------|-----------|
| 外部顧客に対する売上収益 | 1,617,918 | 212,280 | 39,639 | 49,162 | 1,895 | 1,920,894 |
| 有形固定資産及び無形資産 | 1,650,119 | 382,436 | 119,324 | 62,159 | 2,775 | 2,216,813 |

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|--------------|-----------|---------|---------|--------|-------|-----------|
| 外部顧客に対する売上収益 | 1,756,243 | 213,031 | 49,052 | 51,270 | 1,719 | 2,071,315 |
| 有形固定資産及び無形資産 | 1,687,127 | 394,144 | 129,058 | 79,076 | 2,633 | 2,292,038 |

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略していません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略していません。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 359,261 | 365,120 |
| 従業員給付費用 | 337,722 | 357,901 |
| 減価償却費及び償却費 | 275,611 | 314,416 |
| 通信費及び保守費 | 72,596 | 65,818 |
| 委託費及び外注費 | 177,647 | 142,472 |
| 貸倒引当金繰入額 | 36,454 | 28,517 |
| 商品及び役務提供に係る原価 | 716,778 | 673,417 |
| 金融事業の支払利息 | 15,590 | 20,317 |
| 金融事業の支払手数料 | 23,297 | 25,965 |
| 保険事業の原価 | 54,062 | 38,604 |
| その他 | 185,839 | 202,412 |
| 合計 | 2,254,857 | 2,234,959 |

(その他の収益及びその他の費用)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 為替差益 | — | 220 |
| その他 | 8,372 | 10,052 |
| その他の収益合計 | 8,372 | 10,272 |
| 為替差損 | 4,167 | — |
| 有形固定資産及び無形資産除却損 | 3,076 | 3,416 |
| 有価証券評価損 | 9,391 | 3,883 |
| 減損損失(注) 1 | 10,948 | 30,631 |
| その他(注) 2 | 18,439 | 21,555 |
| その他の費用合計 | 46,021 | 59,485 |

(注) 1 当連結会計年度において、ネットスーパー事業における減損損失を15,922百万円計上しています。

2 前連結会計年度において、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連する費用について見積りを行い、11,996百万円計上しています。

(金融収益及び金融費用)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 有価証券評価益(注) 1 | — | 21,099 |
| デリバティブ評価益(注) 2 | 114,890 | 49,615 |
| その他 | 542 | 2,703 |
| 金融収益合計 | 115,432 | 73,417 |
| 支払利息(注) 3 | 27,438 | 47,476 |
| 有価証券評価損(注) 4 | 110,956 | — |
| デリバティブ評価損(注) 5 | 169 | 3,921 |
| 為替差損(注) 6 | 17,141 | 10,835 |
| その他 | 1,180 | 2,338 |
| 金融費用合計 | 156,884 | 64,570 |

(注) 1 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を当連結会計年度において21,011百万円計上しています。

2 前連結会計年度において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を99,949百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を14,940百万円計上しています。当連結会計年度において、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を49,615百万円計上しています。

3 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前連結会計年度において953百万円、当連結会計年度において1,024百万円計上しています。

4 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を前連結会計年度において109,341百万円計上しています。

5 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を当連結会計年度において3,636百万円計上しています。

6 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前連結会計年度において17,141百万円、当連結会計年度において10,835百万円計上しています。

(持分法による投資損失)

持分法を適用しているRakuten Medical, Inc.に対する投資について、第2四半期連結会計期間において6,498百万円の減損損失を計上しています。当該減損損失は、連結損益計算書の「持分法による投資損失(△)」に計上しています。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期損失(△)及び希薄化後1株当たり当期損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | | |
|------------------------------|---|-------|-----------|---|-------|-----------|
| | 基本的 | 調整 | 希薄化後 | 基本的 | 調整 | 希薄化後 |
| 親会社の所有者に帰属する当期損失(△)(百万円)(注)2 | △377,217 | △251 | △377,468 | △339,473 | △27 | △339,500 |
| 加重平均株式数(千株)(注)1 | 1,586,752 | — | 1,586,752 | 1,914,978 | — | 1,914,978 |
| 1株当たり損失(△)(円) | △237.73 | △0.16 | △237.89 | △177.27 | △0.02 | △177.29 |

- (注) 1 前連結会計年度において、29,734千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。
当連結会計年度において、38,524千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。
- 2 (重要性がある会計方針)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度の数値を修正再表示しています。

(重要な後発事象)

(1) 社債の発行

当社は、2024年2月6日に、以下のとおり米ドル建社債を発行しました。

| | |
|---------------|--|
| 社債の種類 | 2027年満期米ドル建シニア債 |
| 発行総額 | 1,800百万米ドル |
| 発行価格 | 額面金額の97.830% |
| 利率 | 年11.250% |
| 通貨スワップ後の利率(注) | 年7.21457% |
| 償還期限 | 2027年2月15日 |
| 払込期日 | 2024年2月6日 |
| 資金の用途 | 1. 2024年満期米ドル建シニア債の公開買付け(買付に関連する手数料・費用を含む) 2. 2024年以降に償還期限の到来する円建シニア債の買入れ 3. 既存社債の返済 |

(注) 当社が締結した複数の通貨スワップによる利率の加重平均

(2) 社債の買付

当社は、以下のとおり2024年満期米ドル建シニア債の現金対価による公開買付け（以下「本買付け」）を実施しました。

① 本買付けの実施理由

本買付けを実施することで、社債償還スケジュールの平準化コントロールを目指します。

② 買付に係る事項の内容

1) 買付対象債券

- a) 2024年満期10.250%米ドル建シニア債（Rule 144A 債 - CUSIP: 75102W AD0、ISIN: US75102WAD02、Common Code: 254337714 及びReg. S 債 - CUSIP: J64264 AC8、ISIN: USJ64264AC82、Common Code: 254635782）（以下「10.250%債」）
- b) 2024年満期3.546%米ドル建シニア債（Reg. S 債 - CUSIP: なし、ISIN: XS2080765154、Common Code: 208076515）（以下「3.546%債」、10.250%債と併せて以下「本外債」）

2) 残存金額

- a) 10.250%債：950,000,000米ドル
- b) 3.546%債：800,000,000米ドル

3) 買付対価

- a) 10.250%債：1,006.76米ドル(注) 1, 2, 3
- b) 3.546%債：956.75米ドル(注) 1, 2, 3

(注) 1 元本1,000米ドルに対する金額を記載しています。

2 未払利息を除きます。

3 早期応募プレミアム（本外債の元本1,000米ドル当たり30.00米ドル）を含んでいません。

4) 応募期間

2024年1月25日～2024年2月23日午後5時（アメリカ東部時間）

(注) 早期応募は2024年2月7日午後5時に終了しましたが、本買付けは上記期間まで継続する予定です。

5) 原資

手元資金並びに2027年満期米ドル建シニア債の発行による手取金を原資とします。

③ 早期応募結果

1) 応募元本金額

- a) 10.250%債：599,407,000米ドル
- b) 3.546%債：366,444,000米ドル

2) 早期決済日

2024年2月13日

3) 当社グループに与える影響

本外債の購入金額（未払利息を含まない。早期応募プレミアムを含む。）として、983百万米ドルを支払いました。応募元本金額との差額は、他の関連する損益とともに連結損益計算書の「金融費用」に計上する見込みです。